



オイルショック後の景気推移について

調査研究第二部 木下 茂

○日本経済の今後の焦点は調整の深度と長さ

日本経済は昨年10～12月期をピークに景気後退局面入りしたことがほぼ確定的となり、当面の焦点は今後の調整の深さと長さがどの程度のものになるかに移っている。

そこで本稿では、今回同様原油価格が上昇して景気が後退局面入りした第1次及び第2次オイルショック当時の日本経済の推移について振り返ることにより、今後の日本経済を予想する上で参考となり得る事項を探ってみることにしたい。

○第1次オイルショックでは労働分配率の上昇で企業の設備投資が急減

第1次オイルショックは、1973年10月第4次中東戦争の勃発により、アラブ諸国が原油価格の引き上げ、生産量の削減、イスラエル支援国への禁輸を決定したことがきっかけとなった。

ただ日本では、もともと71年のニクソンショック後の円相場切り上げに対応して景気刺激策が採られており、特に当時実施されたドル買い円売り介入により過剰流動性が供給されたこと、列島改造計画の旗印の下で公共投資を増加させたことなどから、石油危機が起きる以前から景気が過熱し、インフレ圧力も強まっていた。

こうした状況下で第1次オイルショックが起きたため、74年の消費者物価上昇率は+23.2%を記録する一方、インフレを抑えるための総需要抑制策がとられたことから景気は後退に向かい、同年の実質成長率は-1.2%と

戦後初めてのマイナス成長となった。

ここで特徴的であったのは、労組がインフレによる実質賃金の目減りを防ぐために高い賃上げ要求を掲げ、74年度の賃上げ率が+32.9%の高い水準になったことにより、労働分配率の大幅な上昇が生じた点である。これに対して企業は、減量経営で対応せざるをえず、設備投資の急減を招いて景気全体の調整幅を大きくすることになった。

その後は外需の回復もあり、第1次オイルショックに伴う後退局面は75年3月にいったん終了したものの、77年には再び短期の調整局面に陥るなど、弱々しい展開を強いられた。

○第2次オイルショックの影響は比較的軽微、ただ調整期間は長引く

78年に入ると企業の設備投資も回復を始め、景気は力強さを増したものの、78年末のイラン革命をきっかけに第2次オイルショックが起き、80年2月から日本経済は再び調整入りを余儀なくされた。

ただ、第1次オイルショック時とは異なり、原油価格の上昇が小幅かつ段階的であったこと、国内的なインフレ圧力が強くなかったこと、財政・金融両面からの迅速な引き締め政策が民間部門の期待インフレ率安定に奏効したこと、第1次オイルショック後の回復過程において日本経済の省エネルギー対応も進んでいたことなどから、全般的に第1次オイルショックの際と比較してその影響は軽微なものにとどまった。



しかし、80年7月を底に回復していた米国経済が81年7月をピークに再度後退局面入りしたことが日本経済にも悪影響を及ぼした。

○現局面の初期条件は第2次オイルショック時に類似

さて、以上みてきたような第1次及び第2次オイルショック時の経緯を念頭に置いて、現在の日本の状況に改めて目を向けると、①国内全般にインフレ圧力が高まっているとは言い難い、②足元の賃金上昇率は落ち着いており、インフレと賃金のスパイラルが起きる可能性は低い、ことなどがわかる。

これらは第2次オイルショック時の初期条件とのポジティブな類似点といえよう。第2次オイルショック後と同様に労働分配率の大幅上昇が回避され、結果として設備投資の調整が小幅なものに終わり、ひいては景気全体の調整も軽微で済むというシナリオを見込ん

だとしても、それほど違和感はないであろう。

一方で当時の日本経済は、海外経済の回復力の弱さを背景に2段階の在庫調整に追い込まれた。このため、第2次オイルショック後の調整局面が36ヵ月の長期間に及んだが、今回も米国の金融不安が主要国の実体経済へ悪影響を及ぼす可能性がある。また、オイルショック後の省エネ努力の結果、日本はエネルギー原単位を最終的に約25%低下させることに成功したものの、この適応過程には5年以上を要した。今回も高騰後の原油価格水準への適応は短期間で終了するとは期待しづらく、短期的に急速な技術進歩が見込めないとすると、原油コスト上昇は当面潜在成長率の下押し要因として作用することになる。

以上を勘案すると、今後の日本経済は、深刻な調整局面を懸念するにはあたらぬものの、常に脆弱さを抱えた景気推移とならざるを得ないとみるべきであろう。

(第1表) 第1次・第2次オイルショック前後における日本経済の主要指標の動向 (暦年、賃上げ率のみ年度)

	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83
実質GDP (前年比、%)	8.0	-1.2	3.1	4.0	4.4	5.3	5.5	2.8	3.2	3.1	2.3
実質個人消費 (前年比、%)	9.0	0.0	4.5	2.9	3.9	5.3	6.4	0.9	1.4	4.5	3.3
実質設備投資 (前年比、%)	14.2	-4.2	-6.0	-0.1	-0.5	4.5	12.8	7.9	3.8	1.3	1.7
労働分配率 (%)	60.2	64.3	67.5	67.2	68.0	66.3	66.5	66.8	68.2	68.6	69.3
春闘賃上げ率 (前年比、%)	20.1	32.9	13.1	8.8	8.8	5.9	5.8	6.7	7.7	7.0	4.4
CPI上昇率 (前年比、%)	11.6	23.2	11.7	9.4	8.1	4.2	3.7	7.8	4.9	2.7	1.9
原油輸入通関価格 (ドル/バレル)	3.29	10.79	11.86	12.58	13.48	13.77	18.93	32.97	37.29	34.66	30.77
エネルギー原単価 (kcal/円)	16.0	16.1	14.7	15.0	14.4	13.6	13.7	13.0	12.2	11.3	11.7

(注1) 労働分配率=雇用量所得/国民所得、エネルギー原単位=一次エネルギー供給/実質GDP

(注2) 内閣府、総務省、財務省、資源エネルギー庁資料より作成